

ふくしん 景況調査レポート

vol. 102
2024年4月発行



あづま総合運動公園 バラ園

Contents

地元企業景気動向調査
主要経済指標

地元企業景気動向調査 (令和6年1～3月期)

業況判断DIは全産業で▲28ポイントと前回令和5年12月期調査時(▲11)より17ポイントの後退と、前回調査の3月期予想(▲16)も下回った。業種別では、不動産業を除く、すべての業種で悪化した。なかでも運輸業、卸売業、製造業、建設業で大きく後退がみられた。

令和6年1～3月期の業況判断指数(DI値) ▲28

特別調査「中小企業における人材戦略について」

— 暮らしのとなりに、いつもふくしん —

福島信用金庫

<https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

Report of Business forecasting

地元企業 景気動向調査

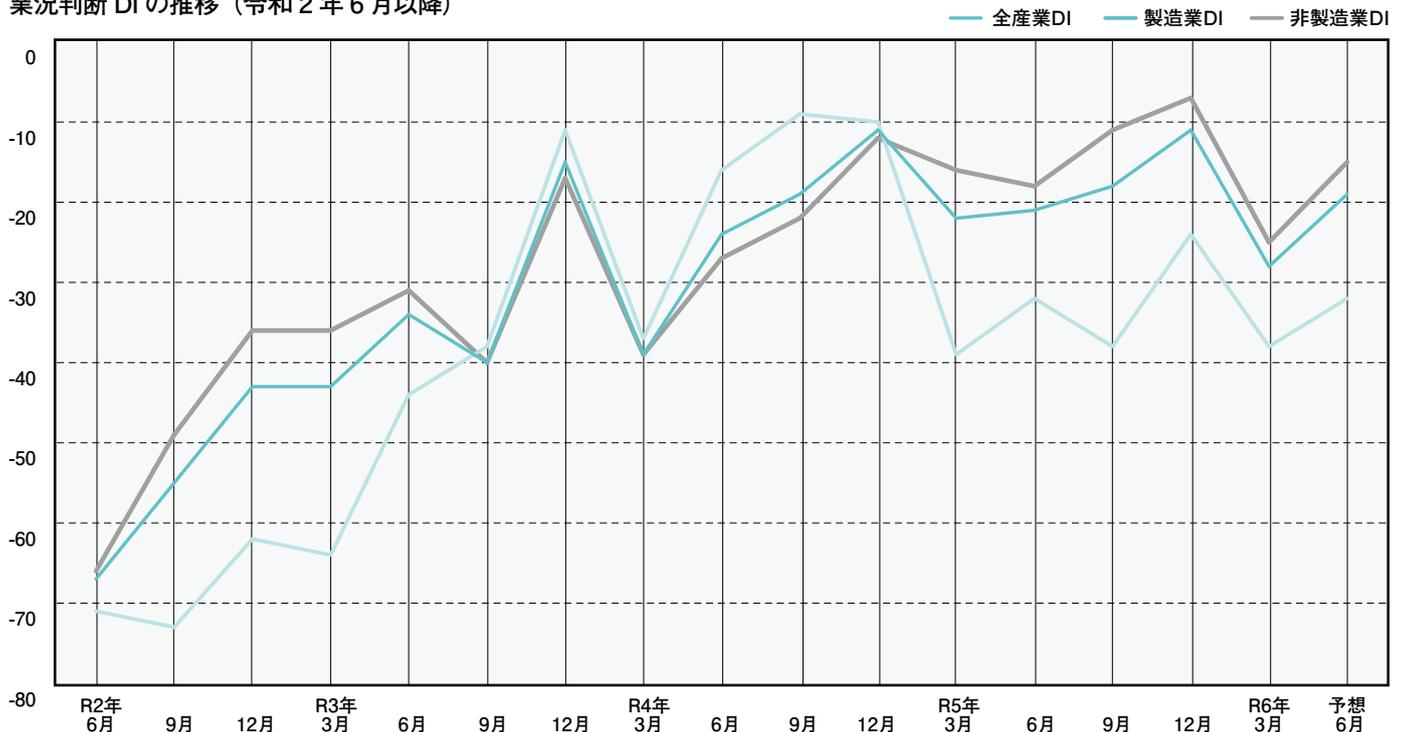
調査概要

調査地域 当金庫本支店所在地（県北地域）
 調査時点 令和6年3月1日～令和6年3月7日
 調査内容 令和5年10～12月期と比べた令和6年1～3月期の実績
 令和6年1～3月期と比べた令和6年4～6月期の見通し
 調査方法 当金庫取引先へのアンケート聴き取りおよび留め置き調査
 調査対象 当金庫取引先中小企業
 分析方法 各質問事項で「増加（上昇）」したとする企業が全体に占める構成比と、「減少（下降）」したとする企業の構成比の差（判断DI）を中心に分析
 ※ DI (Diffusion Index) = 「良い・やや良い割合」－「悪い・やや悪い割合」
 調査対象企業数 総数：280社 有効回答：269社（回答率96.1%）
 〔 製造業：73社 卸売業：25社 小売業：52社 サービス業：40社 〕
 〔 建設業：55社 不動産業：18社 運輸業：17社 〕

当地区（福島市、伊達市、伊達郡）における令和6年3月期の中小企業の景気動向を調査（対象：取引先280社）した結果、業況判断DIは全産業で▲28ポイントと前回令和5年12月期調査時（▲11）より17ポイントの後退と、前回調査の3月期予想（▲16）も下回った。

業種別では、不動産業を除く、すべての業種で悪化した。なかでも運輸業、卸売業、製造業、建設業で大きく後退がみられた。

業況判断DIの推移（令和2年6月以降）



業況判断		R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	予想 R6年6月
全産業	良い	22.1	13.9	16.6	15.2	20.4	18.7	16.5	19.1	21.7	16.4	15.3
	悪い	-37.3	-52.4	-40.4	-34.2	-31.8	-40.3	-37.9	-37.1	-33.0	-44.2	-34.7
	DI	▲15	▲39	▲24	▲19	▲11	▲22	▲21	▲18	▲11	▲28	▲19
製造業	良い	27.8	18.6	23.2	20.6	22.2	13.0	16.7	9.9	22.1	14.5	11.6
	悪い	-38.9	-55.7	-39.1	-29.4	-31.9	-52.2	-48.6	-47.9	-45.6	-52.2	-43.5
	DI	▲11	▲37	▲16	▲9	▲10	▲39	▲32	▲38	▲24	▲38	▲32
卸売業	良い	8.3	8.3	4.2	16.7	8.3	16.7	20.8	26.1	26.1	8.3	12.5
	悪い	-33.3	-66.7	-45.8	-33.3	-29.2	-41.7	-41.7	-39.1	-30.4	-50.0	-33.3
	DI	▲25	▲58	▲42	▲17	▲21	▲25	▲21	▲13	▲4	▲42	▲21
小売業	良い	20.0	8.3	16.7	15.4	17.6	20.0	18.0	17.6	22.0	18.0	16.3
	悪い	-40.0	-60.4	-41.7	-42.3	-41.2	-42.0	-34.0	-37.3	-26.0	-38.0	-34.7
	DI	▲20	▲52	▲25	▲27	▲24	▲22	▲16	▲20	▲4	▲20	▲18
サービス業	良い	20.0	7.7	13.2	10.8	25.0	17.9	25.6	28.2	22.5	20.0	15.0
	悪い	-45.0	-56.4	-44.7	-43.2	-37.5	-28.2	-35.9	-25.6	-30.0	-27.5	-25.0
	DI	▲25	▲49	▲32	▲32	▲13	▲10	▲10	3	▲8	▲8	▲10
建設業	良い	29.1	23.6	23.6	17.9	29.6	27.8	13.2	25.9	26.4	18.9	22.6
	悪い	-32.7	-36.4	-34.5	-26.8	-22.2	-29.6	-26.4	-29.6	-26.4	-50.9	-32.1
	DI	▲4	▲13	▲11	▲9	7	▲2	▲13	▲4	0	▲32	▲9
不動産業	良い	20.0	12.5	6.3	0.0	11.8	25.0	5.9	17.6	12.5	31.3	18.8
	悪い	-20.0	-31.3	-25.0	-18.8	-5.9	-12.5	-23.5	-5.9	-12.5	-31.3	-31.3
	DI	0	▲19	▲19	▲19	6	13	▲18	12	0	0	▲13
運輸業	良い	6.7	0.0	0.0	6.3	6.3	6.3	5.9	11.8	5.9	0.0	5.9
	悪い	-40.0	-60.0	-60.0	-50.0	-50.0	-75.0	-52.9	-70.6	-52.9	-52.9	-35.3
	DI	▲33	▲60	▲60	▲44	▲44	▲69	▲47	▲59	▲47	▲53	▲29
非製造業	良い	20.1	12.2	14.3	13.4	19.8	20.6	16.5	22.4	21.6	17.0	16.6
	悪い	-36.7	-51.3	-40.8	-35.8	-31.7	-36.2	-34.0	-33.3	-28.6	-41.5	-31.7
	DI	▲17	▲39	▲27	▲22	▲12	▲16	▲18	▲11	▲7	▲25	▲15

【仕入価格判断】

■ 仕入価格判断は全産業で54ポイントと前回調査時(+58)より4ポイント下降し、5期間連続で下降した。業種別では、不動産業が若干上昇したが、製造業、建設業、卸売業、運輸業は改善している。

仕入価格判断		R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	予想 R6年6月
全産業	上昇	61.1	69.4	80.1	73.0	77.7	74.3	70.4	69.0	61.4	57.2	50.0
	下降	-1.9	-6.0	-1.1	-1.9	-1.1	-2.2	-1.8	-4.0	-3.7	-3.7	-3.0
	DI	59	63	79	71	77	72	69	65	58	54	47
製造業	上昇	74.6	81.4	87.0	80.9	77.5	89.7	75.0	67.6	57.4	53.6	46.4
	下降	-1.4	-1.4	-1.4	-1.5	0.0	0.0	-1.4	-7.0	0.0	-4.3	-1.4
	DI	73	80	86	79	77	90	74	61	57	49	45
卸売業	上昇	54.2	73.9	75.0	75.0	75.0	62.5	66.7	54.2	52.2	41.7	41.7
	下降	-12.5	0.0	0.0	0.0	-4.2	-4.2	0.0	-4.2	-13.0	-8.3	0.0
	DI	42	74	75	75	71	58	67	50	39	33	42
小売業	上昇	50.0	66.7	83.7	71.2	86.3	72.0	66.7	78.4	68.0	64.0	48.0
	下降	0.0	0.0	0.0	-1.9	0.0	-4.0	-5.9	-2.0	-6.0	-2.0	-10.0
	DI	50	67	84	69	86	68	61	76	62	62	38
サービス業	上昇	50.0	52.6	60.5	57.9	77.5	67.5	74.4	61.5	55.0	57.5	47.5
	下降	0.0	-28.9	-2.6	0.0	0.0	-2.5	0.0	-2.6	-5.0	-7.5	-2.5
	DI	50	24	58	58	78	65	74	59	50	50	45
建設業	上昇	70.9	74.5	94.5	85.7	89.1	85.2	79.6	76.4	73.6	66.0	67.3
	下降	0.0	-3.6	0.0	0.0	-1.8	-1.9	0.0	-1.8	0.0	0.0	0.0
	DI	71	71	95	86	87	83	80	75	74	66	67
不動産業	上昇	26.7	31.3	31.3	37.5	23.5	18.8	23.5	41.2	43.8	43.8	43.8
	下降	0.0	0.0	0.0	-6.3	0.0	0.0	0.0	-5.9	-6.3	0.0	0.0
	DI	27	31	31	31	24	19	24	35	38	44	44
運輸業	上昇	73.3	80.0	93.3	68.8	75.0	68.8	76.5	88.2	64.7	58.8	41.2
	下降	-6.7	-13.3	-6.7	-12.5	-6.3	-6.3	-5.9	-5.9	-5.9	-5.9	-5.9
	DI	67	67	87	56	69	63	71	82	59	53	35
非製造業	上昇	56.3	65.1	77.7	70.3	77.8	69.0	68.8	69.5	62.8	58.5	51.3
	下降	-2.0	-7.7	-1.0	-2.0	-1.5	-3.0	-2.0	-3.0	-5.0	-3.5	-3.5
	DI	54	57	77	68	76	66	67	67	58	55	48

【在庫判断】

■ 在庫判断では、全産業において6ポイントと前回調査時(+5)より1ポイント上昇した。業種別では建設業が10ポイント、製造業が7ポイント上昇と在庫が過剰になっている。一方で卸売業と小売業は過剰在庫が改善した。

在庫判断		R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	予想 R6年6月
全産業	過剰	14.0	11.4	9.4	11.2	8.8	10.0	11.6	13.5	13.4	12.3	6.7
	不足	-12.1	-12.3	-11.8	-9.8	-10.1	-10.0	-8.3	-9.3	-8.6	-6.6	-6.7
	DI	2	▲1	▲2	1	▲1	0	3	4	5	6	0
製造業	過剰	23.9	21.4	14.5	13.2	12.7	10.4	14.1	15.7	11.9	14.5	7.2
	不足	-4.2	-5.7	-7.2	-7.4	-8.5	-6.0	-5.6	-7.1	-6.0	-1.4	-4.3
	DI	20	16	7	6	4	4	8	9	6	13	3
卸売業	過剰	16.7	26.1	12.5	8.3	16.7	25.0	20.8	20.8	26.1	12.5	12.5
	不足	-12.5	-8.7	-4.2	-12.5	-4.2	-4.2	0.0	0.0	-4.3	-4.2	0.0
	DI	4	17	8	▲4	13	21	21	21	22	8	13
小売業	過剰	10.0	4.2	8.2	19.2	9.8	8.0	15.7	17.6	16.0	8.0	6.0
	不足	-14.0	-18.8	-16.3	-11.5	-11.8	-18.0	-9.8	-13.7	-12.0	-14.0	-8.0
	DI	▲4	▲15	▲8	8	▲2	▲10	6	4	4	▲6	▲2
サービス業	過剰											
	不足											
	DI											
建設業	過剰	7.3	1.9	5.6	5.5	1.9	5.7	3.8	7.5	7.5	11.5	3.9
	不足	-5.5	-7.4	-7.4	-1.8	-5.6	-3.8	-7.5	-1.9	-7.5	-1.9	-5.9
	DI	2	▲6	▲2	4	▲4	2	▲4	6	0	10	▲2
不動産業	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	12.5	18.8	6.3
	不足	-66.7	-43.8	-43.8	-37.5	-35.3	-31.3	-29.4	-41.2	-18.8	-25.0	-25.0
	DI	▲67	▲44	▲44	▲38	▲35	▲25	▲29	▲41	▲6	▲6	▲19
運輸業	過剰											
	不足											
	DI											
非製造業	過剰	9.0	6.4	7.0	10.2	6.8	9.8	10.3	12.4	14.1	11.3	6.4
	不足	-16.0	-15.6	-14.0	-10.9	-11.0	-11.9	-9.7	-10.3	-9.9	-9.2	-7.8
	DI	▲7	▲9	▲7	▲1	▲4	▲2	1	2	4	2	▲1

【人手判断】

■ 人手判断は全産業において▲30ポイントと前回調査時(▲36)より6ポイント改善した。業種別では小売業、不動産業を除く全ての業種で若干改善が見られた。しかし、全業種のマイナス推移が続いており、人手不足は経営課題の上位を占めるなど、人手不足の問題は深刻化している。

人手判断		R3年 12月	R4年 3月	R4年 6月	R4年 9月	R4年 12月	R5年 3月	R5年 6月	R5年 9月	R5年 12月	R6年 3月	予想 R6年6月
全産業	過剰	7.4	11.2	8.3	5.2	4.4	7.8	8.4	5.5	4.9	7.5	6.4
	不足	-33.0	-27.7	-30.7	-32.7	-40.9	-39.0	-37.2	-35.5	-41.2	-37.3	-37.5
	DI	▲26	▲16	▲22	▲28	▲36	▲31	▲29	▲30	▲36	▲30	▲31
製造業	過剰	14.1	14.3	13.0	8.7	7.0	13.0	13.9	11.3	4.4	10.1	10.1
	不足	-36.6	-25.7	-30.4	-36.2	-45.1	-43.5	-37.5	-38.0	-38.2	-34.8	-34.8
	DI	▲23	▲11	▲17	▲28	▲38	▲30	▲24	▲27	▲34	▲25	▲25
卸売業	過剰	4.2	16.7	4.2	0.0	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-29.2	-12.5	-8.3	-16.7	-12.5	-16.7	-29.2	-16.7	-26.1	-25.0	-25.0
	DI	▲25	4	▲4	▲17	▲13	▲17	▲25	▲17	▲26	▲25	▲25
小売業	過剰	4.0	6.3	8.2	1.9	0.0	8.0	7.8	2.0	6.0	6.0	4.0
	不足	-26.0	-33.3	-28.6	-30.8	-41.2	-40.0	-33.3	-29.4	-40.0	-40.0	-38.0
	DI	▲22	▲27	▲20	▲29	▲41	▲32	▲25	▲27	▲34	▲34	▲34
サービス業	過剰	12.5	17.9	10.8	13.9	12.5	10.0	7.7	7.9	7.5	10.0	10.0
	不足	-20.0	-7.7	-21.6	-25.0	-32.5	-42.5	-43.6	-36.8	-42.5	-42.5	-42.5
	DI	▲8	10	▲11	▲11	▲20	▲33	▲36	▲29	▲35	▲33	▲33
建設業	過剰	1.8	7.3	5.6	0.0	1.8	5.6	5.6	3.6	7.5	9.6	7.8
	不足	-50.9	-45.5	-44.4	-48.2	-60.0	-50.0	-44.4	-49.1	-56.6	-44.2	-45.1
	DI	▲49	▲38	▲39	▲48	▲58	▲44	▲39	▲45	▲49	▲35	▲37
不動産業	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-13.3	-18.8	-25.0	-12.5	-23.5	-12.5	-11.8	-11.8	-18.8	-18.8	-18.8
	DI	▲13	▲19	▲25	▲13	▲24	▲13	▲6	▲12	▲19	▲19	▲19
運輸業	過剰	6.7	13.3	6.7	12.5	6.3	6.3	5.9	5.9	0.0	5.9	0.0
	不足	-33.3	-40.0	-53.3	-31.3	-37.5	-31.3	-47.1	-47.1	-47.1	-41.2	-47.1
	DI	▲27	▲27	▲47	▲19	▲31	▲25	▲41	▲41	▲47	▲35	▲47
非製造業	過剰	5.0	10.2	6.7	4.0	3.4	6.0	6.4	3.5	5.0	6.5	5.1
	不足	-31.7	-28.4	-30.8	-31.5	-39.4	-37.5	-37.1	-34.7	-42.2	-38.2	-38.4
	DI	▲27	▲18	▲24	▲28	▲36	▲32	▲31	▲31	▲37	▲32	▲33

Report of Business forecasting

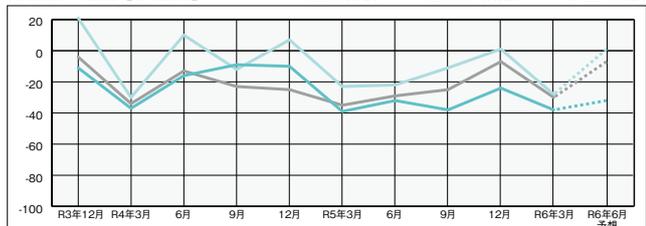
地元企業景気動向調査

業種別判断

【製造業】製造業の業況判断DIは▲38ポイントと前回調査時(▲24)より14ポイント後退した。売上高判断(1→▲28)、収益判断(▲7→▲30)は共に後退した。

業種別では、木製品製造業(±0→100)、建設用製品製造業(±0→100)など6業種で改善がみられた一方で、原材料の高騰、人手不足、売上の停滞・減少から、電機機械器具製造業(20→▲100)、繊維工業業(100→±0)など、8業種が後退するなど、業種間のバラツキが見られた。

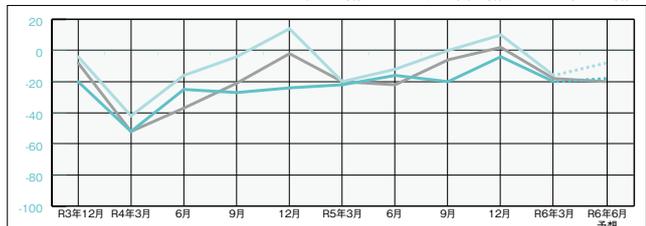
業種別DI推移【製造業】



製造業	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	予想R6/6
業況判断	▲11	▲37	▲16	▲9	▲10	▲39	▲32	▲38	▲24	▲38	▲32
売上高判断	21	▲30	10	▲12	7	▲23	▲22	▲11	1	▲28	1
収益判断	▲4	▲34	▲13	▲23	▲25	▲35	▲29	▲25	▲7	▲30	▲7

【小売業】小売業の業況判断DIは▲20ポイントと前回調査時(▲4)より、16ポイント後退した。売上高判断(10→▲16)、収益判断(2→▲18)は共に後退した。業種別では、書籍文具小売業(▲100→±0)、織物衣服・身の回品小売業(▲66→25)など3業種が改善した。一方、家庭用機械・電気器具小売業(66→▲100)等5業種が後退するなど業種でバラツキが見られた。

業種別DI推移【小売業】

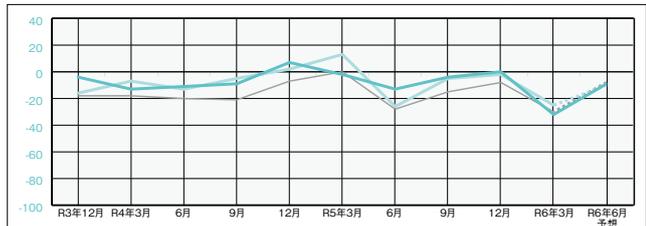


小売業	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	予想R6/6
業況判断	▲20	▲52	▲25	▲27	▲24	▲22	▲16	▲20	▲4	▲20	▲18
売上高判断	▲4	▲42	▲16	▲4	14	▲20	▲12	0	10	▲16	▲8
収益判断	▲8	▲52	▲37	▲21	▲2	▲20	▲22	▲6	2	▲18	▲20

【建設業】建設業の業況判断DIは▲32ポイントと前回調査時(±0)より、32ポイント後退した。売上高判断(▲2→▲25)、収益判断(▲8→▲30)は共に後退した。

業種別では、設備工事業(75→12)、職別工事業(6.3→▲21)と全ての業種で後退するなど、建設業は伊達市内管内の大型工事や住宅需要の増加がある中、公共事業の減少、慢性的な人手不足や材料価格の高止まりから売上高が停滞し、収益の確保が難しい業況となっている。

業種別DI推移【建設業】

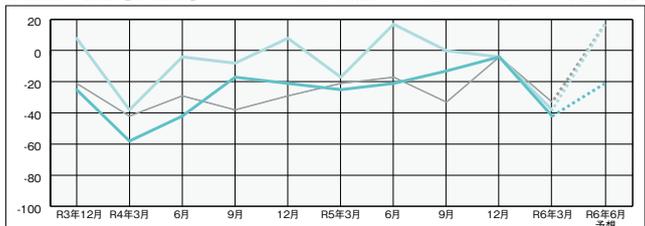


建設業	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	予想R6/6
業況判断	▲4	▲13	▲11	▲9	7	▲2	▲13	▲4	0	▲32	▲9
売上高判断	▲16	▲7	▲13	▲5	2	13	▲26	▲5	▲2	▲25	▲10
収益判断	▲18	▲18	▲20	▲21	▲7	0	▲28	▲15	▲8	▲30	▲8

【卸売業】卸売業の業況判断DIは▲42ポイントと前回調査時(▲4)より38ポイント後退した。売上高判断(▲4→▲38)、収益判断(▲4→▲33)は共に後退と、売上と収益双方が停滞している。

業種別では、食料・飲料卸売業(33→▲50)農林畜産・水産卸売業(16→▲16)、化学製品卸売業(▲33→▲66)と卸売業は改善した業種はなく、業界全体が厳しい業況となっている。

業種別DI推移【卸売業】

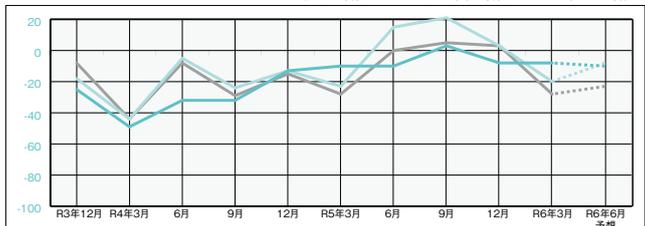


卸売業	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	予想R6/6
業況判断	▲25	▲58	▲42	▲17	▲21	▲25	▲21	▲13	▲4	▲42	▲21
売上高判断	8	▲38	▲4	▲8	8	▲17	17	0	▲4	▲38	17
収益判断	▲21	▲42	▲29	▲38	▲29	▲21	▲17	▲33	▲4	▲33	17

【サービス業】サービス業の業種判断DIは▲8ポイントと前回調査時(▲8)と同水準で推移した。

売上高判断(3→▲28)、収益判断(3→▲28)は共に後退した。業種別では、改善が見られたのは旅館・その他の宿泊所(12→57)のみであり、自動車整備販売業(▲12→▲37)が後退するなど、材料価格の上昇に加え、売上高停滞や人手不足から収益の確保が難しくなっている。

業種別DI推移【サービス業】

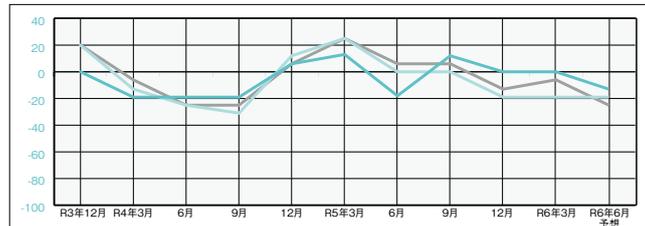


サービス業	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	予想R6/6
業況判断	▲25	▲49	▲32	▲32	▲13	▲10	▲10	3	▲8	▲8	▲10
売上高判断	▲18	▲44	▲5	▲24	▲13	▲23	15	21	3	▲20	▲8
収益判断	▲8	▲44	▲8	▲29	▲15	▲28	0	5	3	▲28	▲23

【不動産業】不動産の業況判断DIは±0ポイントと前回調査時と同水準であり、売上高判断(▲19→▲19)は同じ、収益判断(▲13→▲6)と改善した。

不動産業は、建売・土地売買業(16→28)と改善したが、貸家・貸間業、不動産代理業・仲介業が横這いで推移するなど同業間の競争に加え、物価上昇や実質賃金のマイナス、金利上昇問題等、消費者の節約動向が高まりから消費動向が鈍っている。

業種別DI推移【不動産業】

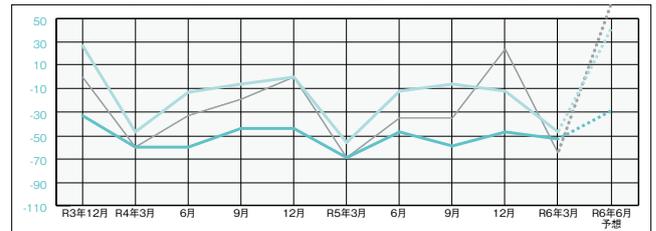


不動産業	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	予想R6/6
業況判断	0	▲19	▲19	▲19	6	13	▲18	12	0	0	▲13
売上高判断	20	▲13	▲25	▲31	12	25	0	0	▲19	▲19	▲19
収益判断	20	▲6	▲25	▲25	6	25	6	6	▲13	▲6	▲25

【運輸業】 運送業の業況判断DIは▲53と前回調査時(▲47)より、6ポイント後退した。売上高判断(▲12→▲47)、収益判断は(24→▲65)と共に後退した。

運輸業では、燃料費の上昇や人手不足の課題が上位を占めており、価格転嫁に伴う輸送運賃の値上げや人手の確保が急務となっている。

業種別DI推移【運輸業】



運輸業	R3/12	R4/3	R4/6	R4/9	R4/12	R5/3	R5/6	R5/9	R5/12	R6/3	予想R6/6
業況判断	▲33	▲60	▲60	▲44	▲44	▲69	▲47	▲59	▲47	▲53	▲29
売上高判断	27	▲47	▲13	▲6	0	▲56	▲12	▲6	▲12	▲47	41
収益判断	0	▲60	▲33	▲19	0	▲69	▲35	▲35	24	▲65	12

原材料・仕入価格実績と販売・請負価格実績

R6年3月期	製造業	うち食品製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
原材料・仕入価格実績DI	49	57	33	62	50	66	44	53	54	55
販売・請負価格実績DI	14	29	13	32	3	4	25	18	14	15

特別調査 中小企業における人材戦略について

問1. 現在の人材の状況について懸念していることはありますか (3つ以内回答)

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 若手が不足している	135	50.6%	32	47.1%	10	41.7%	18	36.7%	18	45.0%	40	75.5%	5	31.3%	12	70.6%
2. 高齢化が進んでいる	129	48.3%	44	64.7%	7	29.2%	22	44.9%	16	40.0%	27	50.9%	1	6.3%	12	70.6%
3. 熟練者が不足している	57	21.3%	21	30.9%	3	12.5%	6	12.2%	6	15.0%	13	24.5%	6	37.5%	2	11.8%
4. 業務に必要な資格者が不足している	19	7.1%	3	4.4%	1	4.2%	2	4.1%	1	2.5%	8	15.1%	4	25.0%	0	0.0%
5. 生産販売現場で働く従業員が少ない	38	14.2%	13	19.1%	2	8.3%	8	16.3%	4	10.0%	7	13.2%	0	0.0%	4	23.5%
6. 営業で働く従業員が少ない	41	15.4%	16	23.5%	2	8.3%	6	12.2%	6	15.0%	5	9.4%	5	31.3%	1	5.9%
7. 経理や事務等で働く従業員が少ない	9	3.4%	0	0.0%	2	8.3%	3	6.1%	1	2.5%	1	1.9%	0	0.0%	2	11.8%
8. 管理職(店長現場監督含む)が少ない	15	5.6%	7	10.3%	2	8.3%	0	0.0%	1	2.5%	3	5.7%	1	6.3%	1	5.9%
9. 規模(売上・利益)と比較して人員が少ない	9	3.4%	2	2.9%	0	0.0%	4	8.2%	1	2.5%	1	1.9%	1	6.3%	0	0.0%
10. 懸念していることはない	41	15.4%	2	2.9%	8	33.3%	11	22.4%	8	20.0%	6	11.3%	6	37.5%	0	0.0%
計	493	267先	140	68先	37	24先	80	49先	62	40先	111	53先	29	16先	34	17先

現在の人材状況の懸念材料の質問では、「1. 若手が不足している」の回答が50.6%、次いで「2. 高齢化が進んでいる」が48.3%、「3. 熟練者が不足している」が21.3%となった。

業種別では、運輸業と建設業が若手不足と高齢化の問題が深刻である。また、製造業については、若手不足と高齢化問題に加え、「3. 熟練者が不足している」との回答が30.9%を占めており、業種により人材の問題の構造が異なっている。

問2. 今後の貴社の人材に対する対応策について、最も近いものは(3つ以内回答)

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 新卒採用の強化	70	26.1%	23	33.3%	3	12.5%	11	22.4%	6	15.0%	23	43.4%	2	12.5%	2	11.8%
2. 中途採用の強化	127	47.4%	39	56.5%	12	50.0%	13	26.5%	16	40.0%	29	54.7%	6	37.5%	12	70.6%
3. シニア雇用(定年・再雇用)の促進	46	17.2%	18	26.1%	2	8.3%	7	14.3%	8	20.0%	8	15.1%	2	12.5%	1	5.9%
4. 女性活躍推進	50	18.7%	10	14.5%	4	16.7%	8	16.3%	7	17.5%	11	20.8%	5	31.3%	5	29.4%
5. 非正規社員の活用	25	9.3%	8	11.6%	1	4.2%	7	14.3%	4	10.0%	4	7.5%	1	6.3%	0	0.0%
6. 非正規社員の正社員登録	4	1.5%	2	2.9%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
7. 外国人の活用	23	8.6%	7	10.1%	2	8.3%	3	6.1%	1	2.5%	8	15.1%	1	6.3%	1	5.9%
8. その他	2	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%
9. 特に対応策を検討していない	85	31.7%	12	17.4%	11	45.8%	21	42.9%	17	42.5%	12	22.6%	8	50.0%	4	23.5%
計	432	268先	119	69先	35	24先	71	49先	61	40先	95	53先	26	16先	25	17先

今後の人材に対する対応策では、「2. 中途採用の強化」の回答が47.4%、次いで「1. 新卒採用の強化」が26.1%という結果となった。その他の対応策としては、「4. 女性活躍推進」では不動産業と運輸業の割合が高く、女性活躍に力を入れていることが伺える。業種別では、建設業と製造業では、「2. 中途採用の強化」と「1. 新卒採用の強化」の両方を強化しているのに対し、運輸業と卸売業は中途採用を強化しており、業種によって対応策が分かれている。

Report of Business forecasting

地元企業景気動向調査

問3. 人材育成において、職場内での実地訓練（OJT）以外の取組みを実施しているか（3つ以内回答）

（単位：先・％）

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）	63	23.5%	20	29.0%	6	25.0%	13	26.5%	8	20.0%	10	18.9%	1	6.3%	5	29.4%
2. 社内研修会や勉強会の実施（勤務時間外）	14	5.2%	3	4.3%	1	4.2%	7	14.3%	1	2.5%	1	1.9%	0	0.0%	1	5.9%
3. 資格取得等、自己啓発費用の会社負担	70	26.1%	15	21.7%	3	12.5%	7	14.3%	5	12.5%	29	54.7%	5	31.3%	6	35.3%
4. 担当業務の定期的な異動	5	1.9%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	2	5.0%	1	1.9%	1	6.3%	0	0.0%
5. eラーニングの導入	3	1.1%	0	0.0%	1	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	1	6.3%	0	0.0%
6. 業界団体の研修に参加	62	23.1%	9	13.0%	2	8.3%	11	22.4%	12	30.0%	15	28.3%	9	56.3%	4	23.5%
7. 外部セミナーへの参加	40	14.9%	10	14.5%	2	8.3%	6	12.2%	5	12.5%	7	13.2%	6	37.5%	4	23.5%
8. 外部講師の派遣依頼	5	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	2	3.8%	0	0.0%	2	11.8%
9. 外部出向制度の導入	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10. 実施していない	129	48.1%	33	47.8%	16	66.7%	26	53.1%	24	60.0%	17	32.1%	5	31.3%	8	47.1%
計	391	268先	91	69先	31	24先	71	49先	57	40先	83	53先	28	16先	30	17先

人材の育成については、「3. 資格取得等、自己啓発費用の会社負担」は26.1%、次いで「1. 社内研修会や勉強会の実施（勤務時間内）」が23.5%、「6. 業界団体の研修に参加」23.1%が人材育成の上位を占めている。反面、「10. 実施していない」との回答が48.1%となり、人材確保に向けた企業の意識改革が求められている。

問4. 人材定着に向けて、2024年中に賃金（定期昇給、賞与や一時金を除く）の引き上げを実施（予定含む）しますか（単位：先・％）

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
1. 0%以上2%未満	52	19.5%	16	23.2%	4	16.7%	10	20.4%	7	17.5%	10	19.2%	2	13.3%	3	17.6%
2. 2%以上4%未満	49	18.4%	16	23.2%	4	16.7%	6	12.2%	5	12.5%	13	25.0%	1	6.7%	4	23.5%
3. 4%以上6%未満	18	6.8%	6	8.7%	1	4.2%	3	6.1%	0	0.0%	3	5.8%	2	13.3%	3	17.6%
4. 6%以上	3	1.1%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.5%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
5. 賃上げに見合う価格転嫁ができていない	25	9.4%	6	8.7%	3	12.5%	4	8.2%	1	2.5%	7	13.5%	0	0.0%	4	23.5%
6. 同業や同地地内の他社が上げていない	5	1.9%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.9%	3	20.0%	0	0.0%
7. 今後の業績見通し不透明	43	16.2%	9	13.0%	5	20.8%	8	16.3%	7	17.5%	10	19.2%	2	13.3%	2	11.8%
8. 売上の低迷や伸び悩み	21	7.9%	7	10.1%	0	0.0%	2	4.1%	7	17.5%	2	3.8%	2	13.3%	1	5.9%
9. これまでに賃金を引上げ済み	25	9.4%	5	7.2%	3	12.5%	7	14.3%	7	17.5%	1	1.9%	2	13.3%	0	0.0%
10. 自社に従業員はいない（家族経営等）	25	9.4%	2	2.9%	4	16.7%	9	18.4%	5	12.5%	4	7.7%	1	6.7%	0	0.0%
計	266		69		24		49		40		52		15		17	

人材定着に向けた賃金引き上げについては、「1.0%以上2%未満」の回答が19.5%、次いで「2.2%以上4%」が18.4%と4%未満での賃金引上の動きが見られた。しかし、「7. 今後の業績見通し不透明」との回答16.2%を占めるなど自社の業績の見通しに不安を抱えている企業が多い。

業種別では、建設業、運輸業、製造業が4%未満での賃上げを予定している割合が高く、また運輸業については、「5. 賃上げに見合う価格転嫁ができていない」との回答が23.5%と高く賃上げに向けた課題は業種によって異なっている。

問5. 2024年問題に伴い、業務への影響が出ると見込まれますか。2024年問題で何らかの対応策を取りましたか（単位：先・％）

（単位：先・％）

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業		
影 響	1. 大きく悪影響がある	29	11.0%	5	7.4%	4	17.4%	2	4.1%	1	2.5%	8	15.4%	1	6.3%	8	47.1%
	2. やや悪影響がある	73	27.7%	24	35.3%	6	26.1%	10	20.4%	9	22.5%	16	30.8%	4	25.0%	4	23.5%
	3. 影響はない・わからない	157	59.5%	38	55.9%	12	52.2%	36	73.5%	29	72.5%	28	53.8%	11	68.8%	3	17.6%
	4. やや好影響がある	5	1.9%	1	1.5%	1	4.3%	0	0.0%	1	2.5%	0	0.0%	0	0.0%	2	11.8%
	5. 大きく好影響がある	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	264		68		23		49		40		52		16		17		
対 応	1. 対応を取った	32	13.8%	7	10.4%	2	15.4%	2	4.2%	2	5.0%	11	20.8%	0	0.0%	8	47.1%
	2. 必要性は感じているが対応はしていない	105	45.3%	31	46.3%	8	61.5%	17	35.4%	10	25.0%	24	45.3%	7	43.8%	8	47.1%
	3. 対応を取る必要はない	127	54.7%	29	43.3%	13	100.0%	29	60.4%	28	70.0%	18	34.0%	9	56.3%	1	5.9%
合計	232		67		13		48		40		53		16		17		

2024年問題に伴う業務の影響については、「3. 影響がない・わからない」が59.5%と、「2. やや影響がある」の27.7%を大きく上回った。しかし、業種別に見てみると、運輸業が「1. 大きく悪影響がある」が47.1%の回答結果となり、2024年問題は業種によって実情が異なっている。

また、2024年問題の対応策では、「2. 必要性は感じているが対応はしていない」が45.3%と、「1. 対応を取った」の13.8%を上回るなど、2024年問題は必要性を感じるものの、対策が進んでいないことが伺える。業種別を見てみると、「1. 対応を取った」と回答した業種は、運輸業47.1%と建設業20.8%が多く、2024年問題は業種によって深刻度が違っている結果となった。

主 要 経 済 指 標

区分 年月	個人消費				建設需要		生産活動					
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新規登録台数		新設住宅着工戸数		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国	福島県	全 国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)						
令和3年	277,952	199,071	56,631	3,670	9,791	856,484	88.2	105.4	88.2	104.4	105.8	96.1
4年	279,916	206,603	52,822	3,443	9,330	859,529	89.4	105.3	89.4	103.9	116.3	101.2
5年	285,885	216,049	60,987	3,988	8,444	819,633	90.0	103.9	90.0	103.2	146.5	104.1
4年Ⅳ	74,292	57,182	13,029	887	2,284	216,211	94.8	107.2	94.8	106.4	126.2	102.8
5年Ⅰ	68,518	51,164	18,030	1,152	1,776	201,723	90.5	104.0	92.1	103.5	140.9	103.0
Ⅱ	69,865	51,992	13,959	893	2,135	207,826	87.4	102.4	86.6	100.4	143.9	105.3
Ⅲ	71,968	53,684	14,324	964	2,344	207,491	90.6	102.7	90.3	102.9	148.8	105.0
Ⅳ	70,117	59,209	14,674	979	2,189	202,593	92.4	106.5	90.9	106.1	152.5	103.2
4年10月	22,950	17,326	4,532	295	775	76,590	93.6	105.4	94.2	104.5	122.7	102.9
11月	22,322	17,590	4,558	308	719	72,372	94.9	108.6	95.8	107.4	119.2	104.4
12月	29,019	22,266	3,939	284	790	67,249	95.8	107.6	94.5	107.3	136.6	101.2
1月	23,745	17,674	4,869	320	530	63,604	88.9	93.8	88.7	92.1	146.1	104.0
2月	21,160	15,820	5,138	356	582	64,426	85.7	100.9	85.9	100.3	135.7	104.5
3月	23,612	17,670	8,023	477	664	73,693	97.0	117.3	101.8	118.1	140.8	100.6
4月	23,011	17,095	4,507	289	801	67,250	87.0	102.5	86.2	100.0	147.5	103.2
5年5月	23,880	17,436	4,201	272	625	69,561	81.5	96.6	80.8	93.9	144.3	106.3
6月	22,974	17,461	5,251	332	709	71,015	93.6	108.2	92.9	107.3	139.8	106.3
7月	24,476	18,741	4,768	321	789	68,151	92.3	105.1	91.2	104.4	154.3	107.0
8月	25,070	17,859	4,110	280	778	70,399	84.3	96.1	85.5	96.5	144.4	105.3
9月	22,422	17,085	5,446	363	777	68,941	95.3	107.0	94.3	107.8	147.8	102.7
10月	23,591	17,999	5,153	334	696	71,769	94.8	106.3	92.6	105.3	154.9	103.7
11月	22,856	18,363	5,263	343	898	66,238	86.5	106.9	86.1	105.6	149.3	105.3
12月	29,088	22,846	4,258	301	595	64,586	96.0	106.4	93.9	107.5	153.4	100.7
6年1月	23,759	18,264	4,059	285	510	58,849	83.0	92.4	82.7	90.5	145.9	102.1
2月	-	-	4,298	298	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額		乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		福島県：平成27年=100 全 国：令和2年=100		福島県：平成27年=100 全 国：令和2年=100		福島県：平成27年=100 全 国：令和2年=100	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」					

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などの際に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分 年月	雇用・労働				物価				企業・金融			
	新規求人倍率		有効求人倍率		消費者物価指数				企業倒産			
	福島県	全 国	福島県	全 国	福島市		全 国		福島県		全 国	
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	総合	生鮮食品を 除く総合	総合	生鮮食品を 除く総合	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (億円)
令和3年	1.95	2.02	1.28	1.13	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507
4年	2.16	2.26	1.42	1.28	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314
5年	2.03	2.29	1.39	1.31	105.6	105.3	105.6	105.2	80	13,526	8,690	24,026
4年Ⅳ	2.22	2.37	1.44	1.34	103.9	103.8	103.9	103.8	21	4,498	1,783	2,818
5年Ⅰ	2.07	2.33	1.42	1.34	104.0	103.7	104.4	104.0	18	3,821	1,956	3,005
Ⅱ	2.08	2.29	1.41	1.32	104.8	104.6	105.1	104.9	22	4,118	2,086	6,335
Ⅲ	2.02	2.28	1.38	1.30	106.3	106.0	105.9	105.6	14	1,340	2,238	9,625
Ⅳ	1.99	2.25	1.37	1.28	107.2	106.6	106.9	106.4	26	4,247	2,410	5,061
4年10月	2.12	2.34	1.45	1.33	103.6	103.6	103.7	103.4	10	1,092	596	870
11月	2.17	2.39	1.42	1.35	103.9	103.8	103.9	103.8	6	2,738	581	1,156
12月	2.38	2.39	1.46	1.35	104.1	104.1	104.1	104.1	5	668	606	792
1月	2.19	2.35	1.46	1.35	104.5	104.2	104.7	104.3	2	271	570	565
2月	1.93	2.33	1.42	1.34	103.5	103.1	104.0	103.6	10	3,265	577	966
3月	2.08	2.31	1.39	1.32	104.1	103.9	104.4	104.1	6	285	809	1,474
4月	2.08	2.25	1.41	1.32	104.5	104.2	105.1	104.8	1	100	610	2,039
5年5月	2.06	2.32	1.41	1.32	104.6	104.4	105.1	104.8	7	511	706	2,787
6月	2.10	2.31	1.40	1.31	105.4	105.3	105.2	105.0	14	3,507	770	1,509
7月	2.00	2.27	1.39	1.30	106.0	105.8	105.7	105.4	7	413	758	1,621
8月	1.97	2.31	1.37	1.30	106.1	105.9	105.9	105.7	5	704	760	1,084
9月	2.08	2.25	1.37	1.29	106.8	106.3	106.2	105.7	2	223	720	6,919
10月	2.14	2.25	1.39	1.29	107.6	106.7	107.1	106.4	6	898	793	3,080
11月	1.95	2.25	1.38	1.27	107.1	106.7	106.9	106.4	6	733	807	949
12月	1.87	2.25	1.35	1.27	106.8	106.5	106.8	106.4	14	2,616	810	1,032
6年1月	2.06	2.28	1.30	1.27	107.0	106.4	106.9	106.4	8	1,678	701	791
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	12	1,289	712	1,396
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均				令和2年=100				負債総額 1,000 万円以上			
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、 「雇用失業情勢」				総務省統計局「消費者物価指数」				(株)東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」、 (株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」			

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。※令和2年3月分から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などの際に不連続が生じています。前年（同期、同月）比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

福島県「最近の県経済動向」から抜粋



ふくしん
夢の音楽堂

福島信用金庫 × 豊橋信用金庫「エール協定」締結記念チャリティーコンサート

古関裕而 生誕115年記念
青春の歌声

Yuji Koseki
1909-1996

第3回

ふくしん 夢の音楽会

FUKUSHIMA MUSIC FESTIVAL

さくらんぼ大將、とんがり帽子、六甲おろし、
高原列車は行く、栄冠は君に輝く、オリンピックマーチ 他
古関裕而の世界をお楽しみください。

[日時] 2024年7月7日(日)
14:00~16:00(13:30開場)

[会場] ふくしん夢の音楽堂 大ホール

T960-8117 福島県福島市大町1-1

[第1部] 喜多三ミニライブ「古関裕而が愛したふくしまの歌」
トークショー

[第2部] 古関裕而「青春の応援歌」福島市内小・中・高等学校による古関裕而作曲の校歌などを披露

古関裕而
ものまち

●主催：福島信用金庫(第3回ふくしん夢の音楽会実行委員会) ●共催：福島市、[公財]福島市振興公社(ふくしん夢の音楽堂)
●後援：福島市教育委員会、福島民報社、福島民友新聞社、NHK福島放送局、福島テレビ、テレビユー福島、ラジオ福島、ふくしまFM、FMほこ

福島信用金庫 福島市